

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所 東  
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,637	59.0	494	560.3	508	473.8	386	451.9
2021年3月期第3四半期	4,173	2.1	74	41.7	88	62.6	70	80.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 435百万円(291.8%) 2021年3月期第3四半期 111百万円(40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.16	-
2021年3月期第3四半期	13.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,447	3,401	52.8
2021年3月期	5,275	3,002	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,401百万円 2021年3月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,689	54.5	609	395.5	621	350.5	468	301.8	92.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,090,000株	2021年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,264株	2021年3月期	11,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,078,736株	2021年3月期3Q	5,078,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、売上高6,637百万円(前年同四半期比59.0%増)、営業利益494百万円(前年同四半期比560.4%増)、経常利益508百万円(前年同四半期比473.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円(前年同四半期比451.9%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、企業活動や経済活動の緩やかな持ち直しが見られる中、5Gの実用化ならびにAI、IoTの活用進展、リモートワークの普及等に伴う設備投資増加を背景に、当社主力市場である半導体製造装置関連の顧客が引き続き堅調に推移いたしました。また、半導体不足に対応するため市場在庫の確保を強化する顧客からの半導体需要が大幅に増加したことから、前第3四半期と比べ増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,447百万円(前連結会計年度末比1,171百万円、22.2%増)となりました。

流動資産は4,222百万円で、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加いたしました。主として受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

固定資産は2,225百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、3,046百万円(前連結会計年度末比772百万円、34.0%増)となりました。

流動負債は2,877百万円で、前連結会計年度末に比べ772百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は168百万円で、前連結会計年度末と同水準になりました。

純資産は、3,401百万円(前連結会計年度末比399百万円、13.3%増)となりました。主として利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ2021年11月11日に公表した2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,749	1,089,256
受取手形及び売掛金	1,256,447	1,911,051
電子記録債権	323,663	631,990
商品	342,862	582,701
その他	10,690	7,987
貸倒引当金	△673	△636
流動資産合計	3,115,741	4,222,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	455,318	441,307
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	9,741	15,691
有形固定資産合計	1,623,934	1,615,874
無形固定資産	40,950	44,032
投資その他の資産		
投資有価証券	486,210	557,063
その他	42,022	41,490
貸倒引当金	△33,020	△33,034
投資その他の資産合計	495,212	565,519
固定資産合計	2,160,097	2,225,426
資産合計	5,275,838	6,447,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,909	2,039,916
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	17,712	120,122
賞与引当金	22,801	15,022
その他	54,853	182,021
流動負債合計	2,104,277	2,877,082
固定負債		
長期借入金	15,000	-
繰延税金負債	122,054	138,923
退職給付に係る負債	23,260	21,881
その他	9,129	8,162
固定負債合計	169,444	168,967
負債合計	2,273,721	3,046,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,933,988	2,285,233
自己株式	△4,912	△4,912
株主資本合計	2,801,575	3,152,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,541	248,908
その他の包括利益累計額合計	200,541	248,908
純資産合計	3,002,117	3,401,729
負債純資産合計	5,275,838	6,447,779

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,173,781	6,637,063
売上原価	3,555,681	5,538,983
売上総利益	618,100	1,098,079
販売費及び一般管理費	543,196	603,449
営業利益	74,903	494,630
営業外収益		
受取利息	58	20
受取配当金	16,028	16,354
その他	3,863	1,983
営業外収益合計	19,949	18,358
営業外費用		
支払利息	4,931	4,303
持分法による投資損失	1,106	-
その他	260	555
営業外費用合計	6,298	4,859
経常利益	88,554	508,129
特別損失		
固定資産売却損	165	95
特別損失合計	165	95
税金等調整前四半期純利益	88,389	508,033
法人税、住民税及び事業税	16,050	125,603
法人税等調整額	2,250	△4,366
法人税等合計	18,301	121,236
四半期純利益	70,087	386,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,087	386,796

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	70,087	386,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,911	48,366
持分法適用会社に対する持分相当額	69	-
その他の包括利益合計	40,980	48,366
四半期包括利益	111,068	435,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,068	435,163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

①商品の販売

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②売上割引

従来は営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。